

京大防災研究所 正員 角屋 駿, ○早瀬吉雄
近畿日本鉄道 西村昌之

1. まえがき 巨椋低平地主体流域を対象として、都市化による流出特性、内水氾濫変化の実証的研究の結果を前報で述べたが、今回は、この地域で予想される将来的な都市化により、内水状況がどのように変わるか、の予測研究を試みた結果を報告する。

2. 対象地域の都市化状況 巨椋流域は、京都府南部に位置する低平地主体流域 (52 km^2) で、排水区は上段(古川)、中段(中段承水路)、下段(幹線排水路)に分けられ、洪水時には宇治川へポンプ排水される(図1)。古川、井川、中段承水路には護堤防止の余水吐がある。上段山地は浸透水性の洪積層である。図2に示すように昭和40年以降上段、中段を中心に宅地化が進み、将来は流域の50%が宅地や工業地帯になると予想されている。

3. 流出解析の数理モデル 有効雨量は、山地には $\phi = 30 \text{ mm/hr}$ とした中-Index法で、宅地では、上段の名木川流域資料から求めた(図3より)、水田には、下段水田から求めた雨水保留量曲線より推定した。丘陵地、市街地等の非氾濫域の解析には、kinematic wave 法を用い、市街地の等価粗度を 0.007 (名木川流域の2次河道網系流域モデルの最適値) とした。河道、水田の氾濫域の解析には、不定流モデルを単純化した貯留型流出モデル(低平地タンクモデル)を用いる。

4. 現状(昭和53年時点)の流出特性 前報では47年時点の現状解析を行ったが、今回は53年時点のモデルを作成した。53年の航空写真より土地利用状況を表現した2次の河道網系流域ブロックを作ると、上段では図4となる。53年6月豪雨(巨椋排水機場 165 mm)は、連続雨量、日雨量とも2年確率に相当し、下段の干拓地では若干基水している。上段、中段及び下段の流域下流端の実測水位をとて流出解析を行うと、図5、6となる。図5の実線は、古川下流端の実測水位と古川、井川の合流点のそれを用いて不定流計算を行い、古川余水吐地盤水位の再現性が最もよいときの下流端流量で、実測値と見てよい。同図では23日15時までが自然排水、その後ポンプが尚欠運転しているための流量の変動が激しい。井川余水吐、中段余水吐から下段への越流量もそれぞれ図5、6に示してある。計算値は全般的によく実測値を再現しており、現状の流域モデルと数理モデルの諸定数は妥当といえる。

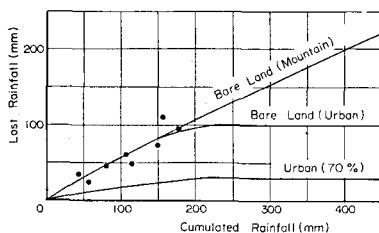


図3 市街地の雨水保留特性

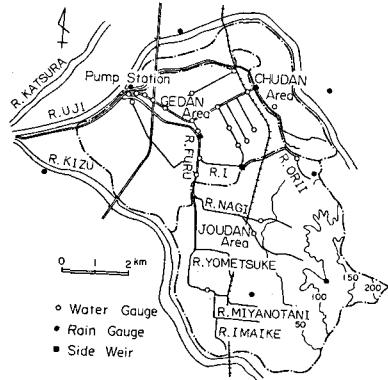


図1 巨椋低平地流域の概要

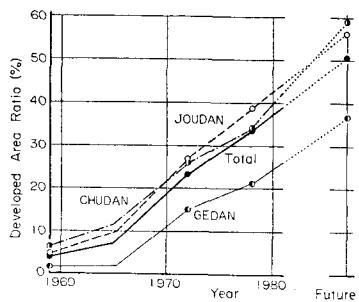


図2 市街地の変遷

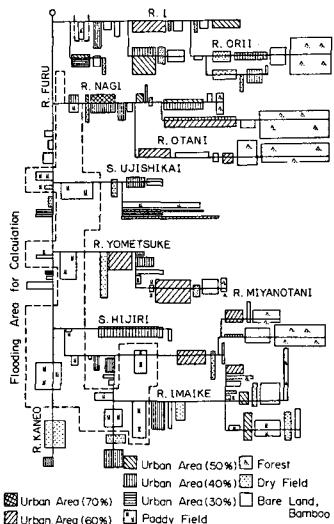


図4 昭和53年の上段流域ブロック

5. 土地利用

の将来変化

市街地は、上段で1.4倍、中段、下段でそれぞれ1.7倍に増加し、舗装率も現状の40~50%が60~70%程度

になる。地目別

みると、裸地、雜種地の70~90%，水田の10~20%が完全地化される。

6. 内水の将来変化

現状と将来の土地利用状態に47年7月豪雨(日雨量10年確率)、34年8月豪雨(日雨量30年確率)を仮想し、巨椋排水機場、久御山排水機場(30m³/s)のポンプ操作を現状に近い形で行う場合の流出計算を行い、内水氾濫状況の変化を検討した。上段地区では、

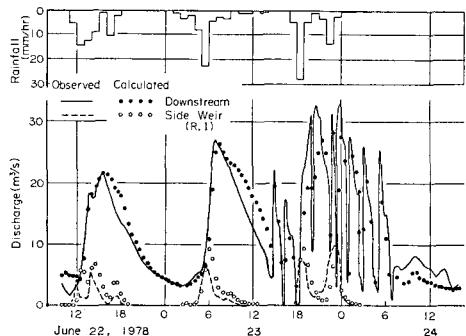


図5 上段古川の計算結果(53年6月出水)

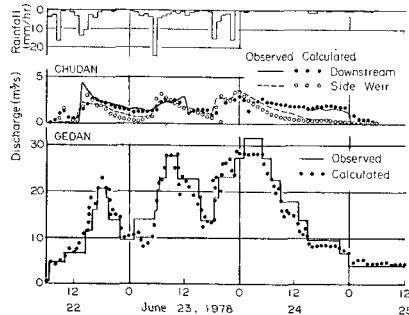


図6 中段、下段の計算結果(53年出水)

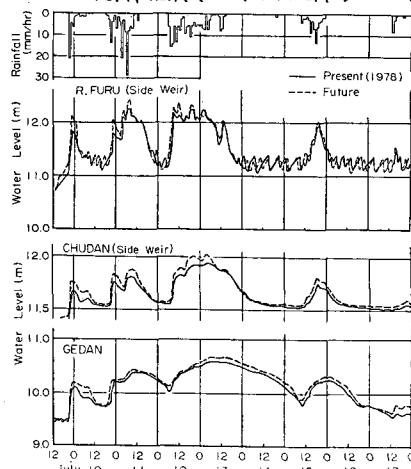


図7 47年豪雨による現状と将来の比較

47年豪雨、34年豪雨とも将来の総流出量は22%増加する。47年豪雨(図7)では、古川余水吐地図の水位が16cm増加し、34年豪雨(図8)では、それが20cm増、さらに名木川合流点の市街地(巨椋)で20cm湛水し、嬉野川合流点の水田(八丁)で18cm湛水深が増加する。また古川中流域の残存水田は、相当の遊水効果を持っていることがわかる。ポンプの移動時間は、両者とも約14%増加し、下段への越流量も1.5倍に増加している。なお古川が未改修のためポンプは尚欠運転をしている。中段地区では、中段余水吐地図の水位が47年豪雨で10cm、34年豪雨で30cm増加し、下段への流下量もそれぞれ17%，14%増加する。下段地区では、巨椋池干拓田は湛水されるが、市街地が17%増加するので、将来では下段固有の流出量も増加し、古川、井川、中段の余水吐からの流入量が大巾に増える。このため干拓田最低部の水位は、47年豪雨(図7)で10cm、34年豪雨(図8)で12cm高くなる。将来では現状の最高水位以上の状態がそれぞれ1日、1.5日長く続くことになり、ポンプの移動時間もそれぞれ10%，11%増加する。

7. あとがき
巨椋低平流域を対象に、将来の都市化が内水に及ぼす影響について検討した。その結果、都市化によって氾濫水位の上昇、氾濫域と湛水時間の増加にとどまらず、34年豪雨のような大豪雨の場合には、新たな治水対策が必要である。本研究は、53, 54年科学研究費(自然災害)による研究成果の一部である。

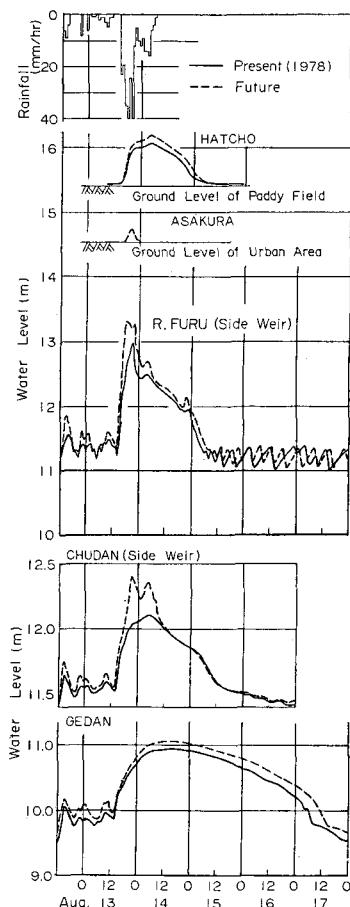


図8 34年豪雨による現状と将来の比較